慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	十時厳周著『産業人類学序説：工業化と文化変容』
Sub Title	T. Totoki: Industrial Anthropoligy : Industrialization and acculturation
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1967
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.40, No.5 (1967. 5) ,p.142- 147
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19670515-0142

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

十時厳周著

『産業人類学序説—工業化と文化変容—』

(一)

今日の産業現象乃至工業化についての考察はあるいくつかの固有の学問領域だけに限定されて研究が進められる必要は毛頭ない。新しい学問分野からの新しい分析視点、接近法が展開されることによつても、従来の研究対象領域が新たに切開かれ、深く耕され且つ展望が与えられることが可能となることが多い。事実、国々によつて一様でないとしても今日までの工業化がもたらした諸々の影響は多くの既存の学問領域を自らの陣営に引き込み、次々と新しい学問分野を切り拓かしめて来た。本書『産業人類学序説』も、またこうした現実の諸現象、これに対する既存の学問領域、新しい学問分野という三巴の形での切磋琢磨する「たたかい」の中から生れ出たものと云えよう。そのことは著者が「あとがき」の中で個人的な研究生活歴を記したところにも興味深く語られている。

ところで、本書は著者がこれまで『法学研究』、『慶大大学院社会学研究科紀要』、『社会人類学』その他に意欲的に発表してきた各論稿を加筆収録したものであるが、「産業人類学」という新しい研究分野から今日の産業現象の再考察を試みようとしてまとめられたものであり、この方面の既存の学問分野の研究方法、研究領域に対しても多くの問題を投げかけている書である。本書の構成は第一章—序論（産業人類学の構成）、第二章—文化人類学と社会学の交流、第三章—産業社会学の諸問題、第四章—応用人類学の諸問題、第五章—工業化と文化動態、第六章—工業化と近代化、第七章—終論（産業人類学の意義）からなつている。本書で提起されている諸問題を筆者は次のように要約したい。即ち、(一)産業現象についての文化人類学的考察・応用としての産業人類学の成立、(二)産業社会学と産業人類学の研究領域及び研究方法、(三)工業化と文化動態（その分析モデルと実証的研究に関する問題）の三つの問題に要約できるかと思う。しかし、ここでは各章を概説した上で社会変動論の課題との関連で主に(三)の問題に限定して検討することにする（(一)と(二)の問題についてはいずれ専門の研究者によつて書評なり論争がなされることを期待する）。

(二)

まず第一章「序論」（産業人類学の構成）では、産業社会学、産業心理学等とならんで独自の産業人類学の成立、構成を説いている。ホーソン実験に続く、産業研究の一方の傾向が次第に全体的「文脈」

を無視して微視的で臨床心理学的研究に走り文化的側面、歴史的社会的側面を軽視したことを批判し、また現実に技術変化・導入等を中心とした革新的な諸変化が既存の諸制度、組織、価値観にもたらす広範な影響、更にそれらの相互作用の展開から、ここに今日の「産業文化」とも称すべきものを新たに基本的視座として、従来文化人類学が未開社会や特定社会を対象として開拓してきた「固有の研究方針、分析視点、調査技術の活用」(二〇頁)によつて、その中心的課題である「技術変化と文化動態」を考察するところに新しい産業人類学の成立を求め、その構想を展開している。

第二章「文化人類学と社会学の交流」のところでは、産業人類学が成立構成されてくる直接的過程を論ずる前に、まず文化人類学と社会学の今日までの研究動向の大要が示され、特に比較研究をめぐる諸問題について検討がなされている。具体的にはG・P・マードック等の通文化的な普遍主義、M・J・ハースコヴィッツ等の文化相対主義、構造=機能主義、F・クラックホーンの価値志向型に基いた比較研究、R・レッドフィールドの小地域社会研究、「文化変容」研究等を細かに検討することによつて、著者が先に掲げた課題「技術変化と文化動態」に対する拠るべき理論的方法論的考察を展開している。しかし、著者も指摘している通り、比較研究の方法論的検討は更に進められる必要があろう。また、ここでは社会学の側の学説史的な動向、比較社会学の動きなどについてもいま少し詳しく触れてあれば、この章の課題がより一層明確になつたのではないかと思う。

次に、第三章「産業社会学の諸問題」においては、E・メーヨーを中心としたハーバード・グループによるホーソン実験(一九二四年〜三二年)を契機として生み出された「人間関係論」に基く産業社会学の形成から説きおこし、その後の研究動向の潮流について論じ、更に著者は今日の産業社会学が当面している研究課題を設定し展望を与えている。まずアメリカにおける産業社会学の発生、人間関係論的アプローチの著しい発達の背景、理由について著者が指摘している箇所は興味深い。第一に産業社会学成立の中心となつたメーヨー等の社会観(高度に発達した機械技術とそのための一連の社会変化は、それまでの社会の秩序と安定を破壊し人々の間の自発的な協力関係を低下させてしまつたという考え)及び人間観(人間は感情的、非合理的存在である)(六七―八頁)に基いて社会の秩序と安定、人々の協力関係が強調されたこと、第二に一九三〇年〜四〇年代は戦時経済体制下にあり軍需景気で労働力不足がおこり種々の人種の移民や黒人等を工場労働者として迎え入れることにより、職場内の集団的協力関係を強調する必要があつたこと、の二つを人間関係論的アプローチが隆盛をみる要因であつたと鋭く指摘している。しかし、このことに限らず相対してアメリカにおいては、理想像として描かれた「アメリカ」(自由の国アメリカ)、「アメリカ社会」、「アメリカ人」への適応の課題が絶えず現実の具体的課題として強調されてきたという特殊な歴史的背景をも指摘しておかなければならないであろう。アメリカ社会学の動向をみても、「適応」ということが一つの中心的な研究課題であり続けてきたと云える(このことは文化人

類学における文化変容研究についても同様のことが云えるかと思う）。

さて、アメリカを中心とした産業経営の研究は一九二〇年代三〇年代の「科学的管理方式」、四〇年代の「ヒューマン・リレーションズ方式」、五〇年代の「労使関係方式」、その後の「インダストリアル・リレーションズ方式」等々の潮流（六九頁）の中で展開されるが、著者は産業社会学の研究動向を検討したあとでその研究課題・領域について、㈠企業組織内のスモール・グループ研究、㈡その反省としてスモール・グループ研究を全体社会そのものの仕組から検討しなおす研究方向をあげ、更に産業社会学が当面している第三の研究領域・研究方向として産業現象についての国際的な比較研究の重要性を力説している。そこでは「……これ迄の産業社会学上の諸理論の、それぞれのカルチュアー・バウンドな諸点を丹念に検討し、どのような諸点がアメリカの特殊性に拘束され、どのような諸点がカルチュアー・フリーであるかを明確にする特殊な作業に従事する必要がある」（七三頁）。従って、そのような背景のもとに、わが国の産業社会学は当面「わが国に伝統的な文化の価値規範の基礎を探求し、工業化の導入によってもたらされるそれらの変貌過程を追求すべき課題を担っている」（七七頁）と云える。ここにも著者が意図している産業人類学の構想が描かれている。第四章「応用人類学の諸問題」は産業現象に対する応用人類学的研究として独自の研究分野を構成する産業人類学も含めて、応用人類学一般の性格、歴史、研究領域、問題点、展望について触れられている。文化人類学の研究領域が応用的な側面から急激に拡大し、その結果ともすると文化人類学の研究対象・方法に一種の混乱がひきおこされ易い傾向が生じた点に注目し、応用をめぐる諸問題を再考察してみようとした本章の意図が充分にうかがえるところである。

第五章「工業化と文化動態」、第六章「工業化と近代化」は本書の問題提起の中核を構成しているものと云える。その基本的な分析視点はすでにこれ迄の章で著者が検討してきたように工業主義の導入（生成）、工業化過程が社会の他の諸側面に及ぼす作用、逆に社会の諸側面が前者に及ぼす規制、反作用の全体的文脈を文化変容、文化動態としてアプローチすることであり、更にそれらによる分析枠の設定の上で国際的な比較研究を可能ならしめようとするものである。同時に著者は、このような課題については特に、文化人類学、社会学、心理学はもちろん、経済学、法律学、政治学、歴史学等々諸学問分野からなる統合的な協同研究の必要性を強調している。更に、論争されている「近代化」の考察についても同様の視点から注目すべき提案を試みている。「都市化」、「工業化」、「西欧化」、「近代化」については各々概念的に区別した上で、近代化の起点を一応工業化に求め、「近代化する」ことと「近代化させる」ことの相違を説き、その「近代化させる」ということは「工業化から派生する国の内外からの影響力を方向づける一つの理想的状況に関する問題意識である」（一九〇頁）という見解に立っている。近代化論については、ここで更に深く触れることは出来ない。第五章第三節「日本工業化過程（明治前期）における文化動態」、第六章第三節「日本工業化過程（明治後期）における社会変動」は、先に言及した基本

的な分析視点に立つて、文化動態論の検討から導き出された分析モデル、㈠文化の適合・連続性のモデル、㈡文化の変容・指向性のモデル（方向づけに関するモデル）、㈢文化の変容・集中性のモデルを構築し、また変化におけるリーダーとフォロアーの視点から、更にW・L・ウォーナーの社会的適応の図式、W・E・ムーア等の社会変動論などを参照しながら、わが国の工業化過程についてその明治前期、後期とに分けて極めてユニークな実証的研究を展開している。もつとも、この点では著者自らも指摘している通りこの方面の経済史、社会政策学、政治史、法制史、思想史、民俗学等といつた諸学問分野のこれまでの研究実績についても検討し吸収していくという仕事が残されていることは確かである。

ところで、この第五章、第六章を中心に、著者が試みた工業化と文化動態、工業化と社会変動についての分析方法、分析モデル、実証的研究について、以下筆者なりの素朴な感想を少しくまとめておきたい。もちろん、工業化過程を当該社会の全体的文脈のうちに位置づけて、工業化が社会の諸側面に及ぼす広範な影響、逆に社会の諸側面の規制力、反作用の相互作用としてとらえる著者の基本的視点には全く同感である。

(i) 社会の変動を考察するについては主に次のようなことがその課題となる。(a)社会変動の基本的な考え方（社会変動の概念、変動の方向等）、(b)変動過程、(c)変動要因（変動の条件、動因等）、(d)変動の担い手（階級的特徴と役割等）などがそれらである。ここでは特に変動過程と変動要因の問題についてだけ考えてみることにする。その前にまず著者が文化動態と社会変動を概念的にはどのように関連づけてとらえているのか、ということについて、少し説明してあれば大いに有益であつたろうと思う。著者は本書において工業化過程に焦点をあててその当該社会の個別的文化、社会的諸側面にもたらす諸々の影響、逆に工業化に対する後者及び後者内相互の規制、反作用という動態に着目しているわけであるが、社会変動の「変動過程」については変動の諸過程の分析に限らず、更に段階、類型等に関しても一応の分析枠を設定する必要がないであろうか。日本の工業化過程の明治前期の分析は極めてすぐれたものであるが、その後の時期の社会変動の分析、即ち機械制生産様式の導入、経済機構の変化、人口動態の変化、社会機構および政治組織の変化、価値体系の変化といつた工業化を起点とした一連の諸過程についての分析はその限りで妥当性をもつけれども、例えば一般に指摘されている所謂今日の後進諸国等の植民地的支配下における二重構造と異なるわが国の「二重構造」といつたようなことについてはどのように把握すればよいのであろうか。社会変動を社会構造の構造的変化として理解する限りにおいて、工業化を中心とした社会の諸過程の分析に加えて、その構造的分析が必要なのではないであろうか。そして、そのことはまた社会の全体的文脈において工業化のインパクトを受ける以前の社会構造とその後の社会構造の構造的特質を明らかにすることを可能にし、更に往々にして経済史や歴史学にみられがちな普遍的な「発展段階」を演繹して一様に当該社会に検討することの間違いを避けて、なおも段階論的アプローチを可能ならしめる道を

ひらいてくれるのではなかろうか。大正期、昭和戦前期、戦時体制の分析においては一層それらのことが検討されなければならないであろう。

(ii)　「変動要因」に関する問題は当然先の変動過程をめぐる問題とも密接している。変動要因については変動の条件、動因等が問題とされ、しかもその際の変動の条件と動因とは明らかに区別して考えなければならないものであろう。著者も指摘しているように、わが国が幕末、明治維新期、明治前期におかれた内外の諸条件と、社会主義国家建設のために革命を起した当時のソ連や中共の内外的諸条件、今日の後進諸国がおかれてきた諸条件とはもちろん一様ではなく、従つて、変動の動因、インパクトが各々の社会の諸側面に働きかける作用の仕方も同じではない。その点で、工業化を起点、動因として考察される文化動態、社会変動についての国際的な比較研究を今後展開しようとするならば、対象とする社会の内外の諸条件についての即ち、変動の条件についての歴史的な検討が何らかのかたちで必要となるのではなかろうか。次に変動の動因についてであるが、著者は工業化という広範で強いインパクトにその基底的動因を求めている。このことは普遍的な妥当性をもつているし、その限りでは筆者も同様に考えている。しかし、それに加えて、わが国では決して大きな動因（力）とはならなかつたが、㈠イデオロギー乃至社会、世界に対する全体的な人々のイメージ、更に、㈡工業化やイデオロギー（その他にも戦争、大災害、外国による支配、革命、人口増加等々）によつてもたらされる当該社会の構造的断層乃至社会的緊張自体が変動の動因になり得るかと思う。

イデオロギーとは一つには社会の全体的な構造的仕組についての虚構的な観念体系であり、当該社会の規範的な価値観、論理体系とは一応区別して考えられるものである。もちろん、後者の前者に対する規制力は大きい。イデオロギーが虚構的な観念体系であるとしても、社会の構造的仕組についての観念体系である限り、当の構造的仕組を統合したり、積極的に支持したり、逆に変革したり、また社会的緊張を緩和するといつた等々の諸機能をもつているわけで、当該社会の内外的諸条件（変動の条件）如何によつては変動の動因（力）となり得ると考えられる。社会の構造的断層乃至社会的緊張自体が変動の動因となり得るということは、このことは変動の条件のところでも検討しなければならないことかもしれないが、その構造的断層を埋め合わせるような、また緊張を緩和させるような何らかの動態が生れ出て来ることを意味している。わが国の文化動態や社会変動を考える上で、そのことは全く問題にされないだろうか（例えば戦時体制、戦後社会などについて）。

㈢

筆者は、はじめに本書の主たる課題として、㈠産業現象についての文化人類的考察・応用としての産業人類学の成立、㈡産業社会学と産業人類学の研究領域及び研究方法、㈢工業化と文化動態（その分析モデルと実証的研究に関する問題）、の三つに要約した。そして、ここでは主に筆者の関心領域から特に㈢の課題に焦点をあてて浅学

をも顧みず筆者なりの二、三の感想を記してきた。筆者自身の浅学から、あるいは間違つて理解しているところも少なくないと思う。

今日、産業現象乃至工業化が社会の諸側面にもたらしてきた影響は実に広範であり、その衝撃も強く、社会全体が大きくゆさぶられ始めている、といつても決して云い過ぎではない。ここにも、今日の社会、国際社会がおかれている姿を全体として考察しなおす課題がわれわれの前に投げかけられているのである。本書はこうした課題にまさに応えるべく、生れるべくして生れた書といえよう。即ち、文化動態論、社会変動論の観点から焦点となつている工業化過程について社会の全体的文脈に位置づけて、それらの動きを方法論的、実証的に再考察しようとする試みである。もちろん、著者自身、結論（第七章）で要約して指摘しているとおり、本書には統合的研究による実証的研究の一層の推進、国際的な比較研究の方法論上の再検討及び実際上の諸問題等といつた今後に残されている諸課題もある。筆者は著者十時教授が過去十数年間現代社会が投げかけている一つの大きな課題にたゆみなく学問的探究を続けられてきた努力に敬服し、また、新たなアプローチと展望を問うことによつて、ここに本書を公刊されたことを喜びたい。本書が、文化人類学や社会学に関心を抱くものはもちろん、特に今日の産業現象に関心を持つ学徒、人々に広く読まれることを望む。（世界書院、七八〇円、昭和四一年刊、二一六頁）

（昭和四二年三月七日稿）（川合　隆男）

宮沢浩一著
『被害者学の基礎理論』

㈠　犯罪のある所、原則として被害者が存在する。従つて、犯罪へのアプローチは犯罪に随伴する被害者の方向からも為されて然る可きであつたにも拘らず、此の方面の研究は世界的に寡少且つ断片的であり（勿論、法医学という形ではなされていたけれども）、我が国においては皆無に近い現状であつた。宮沢博士の「被害者学の基礎理論」はこのような犯罪研究の空白地点を埋める可く欧米の文献を縦横に駆使して体系化されたもので、今後被害者学を攻究する学徒は、本書に依り、徒らに些末な資料の中に埋没して自らの方向を見失うことなく、容易に宮沢博士の到達地点より前進する便宜を与えられることとなつた。本書の第一の意義は、このように、被害者学研究の方向を明示・整理して斯学の発達に貢献した点である。

抑々、戦後の人権尊重主義は犯罪研究の分野において必然的に被害者学の登場を予定していたともいえる。戦前の警察は前科者をかなり監視して加害者防犯に重点を置くことができた。人権尊重のたてまえから所謂前科者の名が消えた戦後にあつては、勢い加害者防